

平成 23 年度

電気規格調査会事業報告

(自平成 23 年 4 月 1 日～至平成 24 年 3 月 31 日)

平成 24 年 7 月

一般社団法人 電気学会

電気規格調査会

平成 23 年度 電気規格調査会事業報告 概要

(自平成 23 年 4 月 1 日～至平成 24 年 3 月 31 日)

平成 23 年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通じて、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改訂と普及
 2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
 3. 日本工業規格（JIS）に係わる審議
 4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
 5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携
- (注) 電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee
国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成 23 年度の活動に際しては、電気学会アクションプラン(社会ニーズに対応した情報発信、国際化に向けた体制の強化)を踏まえつつ、「JEC のあり方について－活性化方策に関する提言－」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」を着実に実施した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改訂と普及
 - (1) 会合数

規格委員総会	1 回 (H23/7)
規格役員会	6 回 (H23/5, 7, 9, 11, H24/1, 3)
部会・標準化委員会・他	238 回
 - (2) 部会・標準化委員会の新設、解散（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）なし
 - (3) JEC 規格の制定・改訂 [承認 3 件]
 - ①制定
 - ・ JEC-TR-24005-2011 パワー半導体モジュール規格への追加事項
 - ・ JEC-TR-00006-2012 非接触形検電器
 - ②改訂
 - ・ JEC 内規 規格票の様式：2012
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC, SC, PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

 - ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：31, SC：13, PC：1
 - ・ IEC 規格の審議状況：平成 23 年度規格原案国際投票回答件数 合計：325 件
(内訳： NP：52, WD：0, CD：71, CDV：51, FDIS：41, その他：110)
 - (1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

①スマートグリッド関連

- ・ IEC/TC8（電力供給に関わるシステムアスペクト）においては、AHG4（スマートグリッドの要件）にて、「各TCの標準化活動やビジネスユースのための一貫したユースケース（UC）」を選別/作成する11のDomain Core Team（DCT）及び「UCの登録方法，リポジトリの管理方式・ツールなどの作成・管理」「DCTが整理するUCの一貫性の確認」を行うMethodology Teamが設立された。このうち，重要な8つのDCTについては，国内関係者と調整し，エキスパートを登録，日本意見を反映すべくUCを整理している。また，3月1～2日に東京で第3回AHG4会議を開催し，日本のUCを一部提案するとともに，今後の方向性について日本意見を反映する形で整理することができた。
- ・ IEC/TC57（電力システム管理及び関連する情報交換）においては，WASA（送電系統広域監視制御システム）の成果および日本で実績のある系統安定化リレーシステムを基にしたユースケース3件，通信要求仕様などを提案した。また，電力システムの監視制御・保護を対象にしたリアルタイムな広域通信（ネットワーク）の構築およびセキュリティに係わるガイドライン規格を新規提案した。さらに，可変速揚水発電に関する規格（定義）を追加した。

②パワーエレクトロニクス関連

- ・ IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）においてはIEC 61148（変換装置の端子記号）のメンテナンスを完了した。近年主流となっている自励変換装置関係を充実させ，日本が中心になってまとめた。
- ・ IEC/SC22F（送配電システム用パワーエレクトロニクス）においては，IEC 61954 Testing of thyristor valves for SVC の IS のメンテナンスを完了し，第2版（Ed. 2）を発行した。今回のメンテナンスでは，日本で実施している多相バルブ構造（MVU）の絶縁架台部分の絶縁試験の手順（従来は被試験バルブ以外のバルブは切り離して試験することになっていたが，被試験バルブと同一電位として試験する）を標準的な試験方法とすることができた。
- ・ IEC/SC22H（無停電電源システム（UPS））においては，IEC 62040-4（UPSの環境要求）の制定（WG5）に関してWGのメンバーは環境のエキスパートが主体でありUPSのエキスパートではないので，UPSのエキスパートとしてWGに参加している。CDでリストアップされた材料に関して日本意見を提出し，CDV またはCD2に反映される見込み。

③UHV 送変電関連

- ・ IEC/TC14（電力用変圧器），TC17（開閉装置及び制御装置），TC37（避雷器）やTC42（高電圧・大電流試験方法）など各 IEC/TC 国内委員会と連携し，「IEC，CIGRE における UHV 関連情報の収集・検討」「Plenary 会議や WG，PT などでの UHV 関連規格への日本の UHV 技術反映に向けた日本意見の発信」等を実施した。具体的な活動例は，以下の通り。
 - IEC/SC17A（高圧開閉装置及び制御装置）において，欧州より高速接地開閉器（HSES）についての国際的調査が十分でないとの意見が出されたが，SC17A メルボルン会議にて，CIGRE WG A3. 28 におけるモデルシステムを用いた開閉責務の調査状況などを説明した結果，理解を得て現在規格化活動が進められている。
 - IEC/TC42（高電圧・大電流試験方法）では，WG19（UHV 試験規格）を設置して，UHV 機器の試験技術全般の規格化について検討している。日本からは IEC および関連する CIGRE WG D1. 36（UHV 試験技術）にエキスパートを派遣し，これまで日本で培った UHV 技術を反映すべく，ほとんどの主要検討項目に関してタスクグループのリーダーを務め，IEC 規格原案の執筆責任者も担務しており，UHV 試験技術の国際規格化を主導的に行っている。
- ・ IEC/SG2（UHV）及び ACTAD（送配電に関する諮問委員会，SB1 から改編）へ，日本意見を発信した。
- ・ IEEE-SA における，中国提案の UHV/AC 規格化活動について，日本からも UHV 国際標準

化委員会委員が参加し、意見の発信を実施した。

④電気材料関連

- ・ IEC/TC15（固体電気絶縁材料）においては、電気絶縁用プラスチックフィルムの規格において、日本が国際市場で優位にある PEN フィルムおよび極薄 OPP フィルムに関して、それぞれ新規規格の制定および規定項目の追加(amendment)を日本がプロジェクトリーダーとなって活動し、国際規格の制定に至った。
- ・ IEC/TC68（磁性合金及び磁性鋼）においては、2011年9月に開催された TC68 会議で、日本から8件のプレゼンテーションを行い、3件のプロジェクトリーダーを引き受けた。

(2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進 16 の要職に就任（二人兼務のため 13 名）

- ・ Chairman（国際議長）：1名 IEC/TC77（電磁両立性）
- ・ Secretary（国際幹事）：1名 IEC/SC36C（変電所用がいし）
(IEC/SC36C/MT9 (Convenor), ならびに TC 36/SC 36C/PT (Project Leader) を兼任)
- ・ Convenor（国際主査）：13名
- ・ Project Leader（プロジェクトリーダー）：1名

(3) IEC 国際会議の日本開催

東日本大震災の影響により、今年度、当初予定していたプレナリ日本開催（4 会議）は、全て他国開催あるいは来年度開催へ延期となり、日本開催はなし。

IEC/TC の WG/PT/MT の日本開催：4 会議

3. 日本工業規格(JIS)に係わる審議

国際標準との整合性を図るための JIS 原案の作成：6 件

(1) 制定

- ・ JIS C XXXX 「パワーエレクトロニクス装置－電磁両立性（EMC）要求事項及び試験方法」
- ・ JIS C 2143-3 「電気絶縁材料－熱的耐久性－第 3 部：熱的耐久性の計算の指針」
- ・ JIS C 2143-5 「電気絶縁材料－熱的耐久性－第 5 部：絶縁材料の相対熱的耐久性指数(RTE)の求め方」
- ・ JIS C XXXX 「交流電力システムから発生する電界及び磁界の強さ－公衆の人体ばく露を考慮した測定手順」
- ・ JIS C 61000-4-22 「電磁両立性－第 4-22 部：試験及び測定技術－全電波無響室における放射妨害波及びイミュニティ測定」

(2) 改正

- ・ JIS C 61000-4-20 「電磁両立性－第 4-20 部：試験及び測定技術－TEM（横方向電磁界）導波管のエミッション及びイミュニティ試験」

4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

(1) 広報活動の充実

①電気学会部門大会における規格に関する座談会などの実施

- ・ 電子・情報・システム部門大会でIEC/TC57標準化動向等に関する企画セッションを開催（平成23年9月9日、富山大学）
- ・ 電力・エネルギーフォーラム「交流遮断器改訂規格の適用ガイドおよび電力系統での遮断責務」において、「交流遮断器」JEC-2300-2010 改訂の要点を説明（平成 24 年 2 月 22 日、東京）

(2) IEC 国際活動支援の継続推進

国際会議出席旅費支援については、日本規格協会による国際会議派遣事業が打ち切りとなったことを受けて、平成 23 年度に限り、その不足分も電気学会が補助するスキームを構築した。

- ①IEC 国際会議出席旅費支援 (3 名)
- ②IEC 国際会議日本開催支援 (2 会議)

(3) 電気規格調査会表彰規程に基づく、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰の実施

①功績賞

小枝一彦氏 標準電圧標準化委員会 兼 IEC/TC8 (電力供給に関わるシステムアスペクト) 国内委員会
交流電圧の国際標準化に関し、わが国の中心的存在として活躍し多大な貢献

②功労賞

二宮 保氏 パワーエレクトロニクス標準化委員会 兼 IEC/TC22 (パワーエレクトロニクス) 国内委員会
無停電電源システム技術の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として長年に亘り多大な貢献

宮本憲繁氏 電力用変圧器標準化委員会 兼 IEC/TC14 (電力用変圧器) 国内委員会
電力用機器の技術の発展・向上とその標準化推進に関し、長年に亘り多大な貢献

【参 考：外部表彰】

(1) 工業標準化事業表彰

①経済産業大臣表彰

石原好之氏 IEC/TC68 (磁性合金及び磁性鋼) 国内委員会委員

②経済産業省産業技術環境局長国際標準化貢献者表彰

横田 等氏 IEC/TC106 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)
国内委員会幹事補佐

(2) IEC1906 賞(国際議長および国際幹事の推薦により表彰)

大澤千春氏 IEC/SC22G (可変速電気駆動システム) 国内委員会幹事
木村 健氏 IEC/TC112 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) 国内委員会委員
森 治義氏 IEC/SC22H (無停電電源システム(UPS)) 国内委員会幹事
山野芳昭氏 IEC/TC15 (固体電気絶縁材料) 国内委員会委員長

(3) IEC 活動推進会議(APC)議長賞

石田昌義氏 IEC/TC68 (磁性合金及び磁性鋼) 国内委員会幹事
森 治義氏 IEC/SC22H (無停電電源システム(UPS)) 国内委員会幹事および
IEC/TC22 (パワーエレクトロニクス) 国内委員会委員

5. 国内外の標準化機関(経済産業省、日本規格協会ほか)との協力および連携

(1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

経済産業省、日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC 審議団体への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与

(JEC が担当する国内委員会：TC：31、SC：13、PC：1)

①国際業務支援制度の活用

支援額：490 千円 (国際議長 TC77、国際幹事 SC36C)

②重点 TC 等国際会議派遣事業の活用

支援額：2,995 千円 (8 名)

- ③IEC（新規分野・産業競争力強化型国際標準提案）に関する受託契約の締結
国際回答原案作成委託契約の締結
（TC：31，SC：13，契約時点での JEC 担当の全 TC/SC）
契約額 2,900 千円
- ④IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用
IEC/SC17C/MT22：支援額 42 千円

(2) 他団体の標準化活動への参画

- ①日本電気技術規格委員会（同 技術会議）
- ②低圧電気設備技術基準国際化調査委員会
- ③電気用品調査委員会
- ④IEC 活動推進会議 (APC)（SMB 対応委員会，各分科会ほか）
- ⑤JIS 原案作成委員会
- ⑥スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG
蓄電池 SWG（蓄電池システム I/F 標準化作業チーム），送配電網管理 SWG
- ⑦IEC SG3（スマートグリッド）国内対応委員会
- ⑧IEC SG6（自動車の電気技術）会合報告会
- ⑨ISO TC268/SC1（スマート都市インフラ評価指標）国内準備委員会

以 上

平成 23 年度 電気規格調査会事業報告

目 次

1. 部会・委員会の新設・解散	9
2. 会合数	9
3. 電気規格調査会（JEC）規格および電気専門用語集の制定・改訂状況	10
4. 日本工業規格（JIS）に係わる審議	11
5. IEC 活動状況	11
6. JEC 活動の運営改善と活性化の推進および顕彰	24
7. 国内外の標準化機関（経済産業省，日本規格協会ほか）との協力および連携	25
[付録 1] 平成 23 年度電気規格調査会の委員会一覧表	27
[付録 2] 平成 23 年度電気規格調査会の委員会数	29
[付録 3] 電気専門用語集，JEC 規格・制定/改訂状況	30
[付録 4] 平成 23 年度電気規格調査会 A 階層委員会名簿	35

平成 23 年度 電気規格調査会 事業報告
(自平成 23 年 4 月 1 日～至平成 24 年 3 月 31 日)

1. 部会・委員会の新設・解散（JIS 原案作成委員会を除く）

(1) 新設した部会・委員会

①部会・標準化委員会の新設

・なし

②標準特別委員会，IEC 国内委員会の新設

- ・パワー半導体モジュール標準特別委員会 [H24/1]
- ・IEC/PC118 国内委員会 [H24/1]

(2) 解散した部会・委員会

①部会・標準化委員会の解散

・なし

②標準特別委員会，IEC 国内委員会の解散

- ・試験電圧標準特別委員会 [H23/9]
- ・架空電線標準特別委員会 [H23/10]
- ・パワー半導体モジュールの適用法標準特別委員会 [H23/12]
- ・水車及びポンプ水車の性能換算法標準特別委員会 [H24/2]

2. 会 合 数

(1) 会議種別会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
政策委員会	6 回
表彰委員会	1 回
部会	24 回
標準化委員会（標準特別委員会， IEC 国内委員会を含む）	172 回
JIS 原案作成委員会	35 回
合 計	245 回

(2) 所属部会別会合数内訳（部会，標準化委員会，JIS 原案作成委員会）

電気一般	7 回
計測制御通信安全	32 回
電気機器	42 回
パワーエレクトロニクス	43 回
原動機	4 回
送配電	23 回
電気材料	31 回
電線・ケーブル	3 回
電磁環境	45 回

PC118 国内委員会（所属部会未定）	1 回
合 計	231 回

3. 電気規格調査会（JEC）規格および電気専門用語集の制定・改訂状況

(1) 制定・改訂および廃止

①制定

- ・ JEC-TR-24005-2011 パワー半導体モジュール規格への追加事項
- ・ JEC-TR-00006-2012 非接触形検電器

②改訂

- ・ JEC 内規 規格票の様式：2012

(2) 制定・改訂中

①保護リレー装置

- ・ JEC-2514 「デジタル形電力用時限継電器」の制定案
- ・ JEC-25XX 「デジタル形過電流継電器」の制定案
- ・ JEC-25XX 「デジタル形周波数継電器」の制定案
- ・ JEC-25XX 「製品安全要求」の制定案

②電力用変圧器

- ・ JEC-2200-1995 「変圧器」の改訂案

③ヒューズ

- ・ JEC-2330-1986 「電力ヒューズ」の改訂案

④パワーエレクトロニクス

⑤可変速駆動システム

- ・ JEC-XXXX 「可変速駆動システムについての安全規格」の制定案
- ・ JEC-XXXX 「可変速駆動システムについての機能安全規格」の制定案

⑥無停電電源システム

- ・ JEC-2433-2003 「無停電電源システム」の改訂案

⑦架空送電線路

- ・ JEC-127-1979 「送電用支持物設計標準」の改訂案

⑧高電圧試験方法

- ・ JEC-0401-1990 「部分放電測定」の改訂案
- ・ JEC-XXXX 「高電圧試験法一般」及び JEC-XXX 「高電圧試験用測定システム」の制定案

（JEC-0201「交流電圧絶縁試験」、JEC-0202「インパルス電圧・電流試験一般」、JEC-213「インパルス電圧電流測定法」）を統廃合する後継規格の制定）

- ・ JEC-XXXX 「インパルス電圧・電流波形パラメータの算定方法」の制定案
- ・ JEC-TR-XXXX 「デジタルレコーダ性能試験の具体的実施方法（指針）」の制定案
- ・ JEC-TR-XXXX 「測定システムまたは測定の不確かさ算定方法（指針）」の制定案

⑨電気材料

- ・ JEC-6150-2000 「電気絶縁材料の誘電率および誘電正接試験方法通則」の改訂案
- ・ JEC-TR-XXXX 「パルス静電応力法による空間電荷分布測定の校正法」の制定案

⑩電磁両立性

- ・ JEC-TR-XXXX 「静電気放電イミュニティ試験に関連した SC77B 国内委員会ラウンドロビン調査結果」の制定案

4. 日本工業規格（JIS）に係わる審議

工業標準化法（第 1 2 条）に基づき、自発的な工業標準原案（JIS 原案）の制定・改正、国際標準との整合性を図るための JIS 原案の作成：6 件

(1) 制定

- ・ JIS C XXXX 「パワーエレクトロニクス装置－電磁両立性（EMC）要求事項及び試験方法」
- ・ JIS C 2143-3 「電気絶縁材料－熱的耐久性－第 3 部：熱的耐久特性の計算の手引き」
- ・ JIS C 2143-5 「電気絶縁材料－熱的耐久性－第 5 部：相対熱的耐久性指数（RTE）の求め方」
- ・ JIS C XXXX 「交流電力システムから発生する電界及び磁界の強さ－公衆の人体ばく露を考慮した測定手順」
- ・ JIS C 61000-4-22 「電磁両立性－第 4-22 部：試験及び測定技術－全電波無響室における放射妨害波及びイミュニティ測定」

(2) 改正

- ・ JIS C 61000-4-20 「電磁両立性－第 4-20 部：試験及び測定技術－TEM（横方向電磁界）導波管のエミッション及びイミュニティ試験」

5. IEC 活動状況

電気学会が担当している IEC(International Electrotechnical Commission:国際電気標準会議)国内委員会の数は、3 月 31 日現在で、TC (Technical Committee: 専門委員会) が 31、SC(Subcommittee:分科委員会)が 13 および PC (Project Committee: プロジェクト委員会) が 1 である。これらの国内委員会の平成 23 年度到着文書数は 1,478 件の中で、日本として 325 件に対して国際回答原案を審議・回答した。

また、平成 23 年度中に開催された IEC 国際会議への出席者数は、延べ 402 名であった。

(1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

①スマートグリッド関連

- ・ IEC/TC8（電力供給に関わるシステムアспект）においては、AHG4（スマートグリッドの要件）にて、「各TCの標準化活動やビジネスユースのための一貫したユースケース（UC）」を選別/作成する11のDomain Core Team（DCT）及び「UCの登録方法、リポジトリの管理方

式・ツールなどの作成・管理」「DCTが整理するUCの一貫性の確認」を行うMethodology Teamが設立された。このうち、重要な8つのDCTについては、国内関係者と調整し、エキスパートを登録、日本意見を反映すべくUCを整理している。また、3月1～2日に東京で第3回AHG4会議を開催し、日本のUCを一部提案するとともに、今後の方向性について日本意見を反映する形で整理することができた。

- IEC/TC57（電力システム管理及び関連する情報交換）においては、WASA（送電系統広域監視制御システム）の成果および日本で実績のある系統安定化リレーシステムを基にしたユースケース3件、通信要求仕様などを提案した。また、電力システムの監視制御・保護を対象にしたリアルタイムな広域通信（ネットワーク）の構築およびセキュリティに係わるガイドライン規格を新規提案した。さらに、可変速揚水発電に関する規格（定義）を追加した。

②パワーエレクトロニクス関連

- IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）においてはIEC 61148（変換装置の端子記号）のメンテナンスを完了した。近年主流となっている自励変換装置関係を充実させ、日本が中心になってまとめた。
- IEC/SC22F（送配電システム用パワーエレクトロニクス）においては、IEC 61954 Testing of thyristor valves for SVCのISのメンテナンスを完了し、第2版（Ed. 2）を発行した。今回のメンテナンスでは、日本で実施している多相バルブ構造（MVU）の絶縁架台部分の絶縁試験の手順（従来は被試験バルブ以外のバルブは切り離して試験することになっていたが、被試験バルブと同一電位として試験する）を標準的な試験方法とすることができた。
- IEC/SC22H（無停電電源システム（UPS））においては、IEC 62040-4（UPSの環境要求）の制定（WG5）に関してWGのメンバーは環境のエキスパートが主体でありUPSのエキスパートではないので、UPSのエキスパートとしてWGに参加している。CDでリストアップされた材料に関して日本意見を提出し、CDV またはCD2に反映される見込み。

③UHV 送変電関連

- IEC/TC14（電力用変圧器）、TC17（開閉装置及び制御装置）、TC37（避雷器）やTC42（高電圧・大電流試験方法）など各IEC/TC国内委員会と連携し、「IEC、CIGREにおけるUHV関連情報の収集・検討」「Plenary会議やWG、PTなどでのUHV関連規格への日本のUHV技術反映に向けた日本意見の発信」等を実施した。具体的な活動例は、以下の通り。
 - IEC/SC17A（高圧開閉装置および制御装置）において、欧州より高速接地開閉器（HSES）についての国際的調査が十分でないとの意見が出されたが、SC17Aメルボルン会議にて、CIGRE WG A3.28におけるモデルシステムを用いた開閉責務の調査状況などを説明した結果、理解を得て現在規格化活動が進められている。
 - IEC/TC42（高電圧・大電流試験方法）では、WG19（UHV試験規格）を設置して、UHV機器の試験技術全般の規格化について検討している。日本からはIECおよび関連するCIGRE WG D1.36（UHV試験技術）にエキスパートを派遣し、これまで日本で培ったUHV技術を反映すべく、ほとんどの主要検討項目に関してタスクグループのリーダーを務め、IEC規格原案の執筆責任者も担務しており、UHV試験技術の国際規格化を主導的に行っている。

- ・ IEC/SG2 (UHV) 及び ACTAD (送配電に関する諮問委員会, SB1 から改編) へ, 日本意見を発信した。
- ・ IEEE-SA における, 中国提案の UHV/AC 規格化活動について, 日本からも UHV 国際標準化委員会委員が参加し, 意見の発信を実施した。

④電気材料関連

- ・ IEC/TC15 (固体電気絶縁材料) においては, 電気絶縁用プラスチックフィルムの規格において, 日本が国際市場で優位にある PEN フィルムおよび極薄 OPP フィルムに関して, それぞれ新規規格の制定および規定項目の追加 (amendment) を日本がプロジェクトリーダーとなって活動し, 国際規格の制定に至った。
- ・ IEC/TC68 (磁性合金及び磁性鋼) においては, 2011 年 9 月に開催された TC68 会議で, 日本から 8 件のプレゼンテーションを行い, 3 件のプロジェクトリーダーを引き受けた。

(2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進 16 の要職に就任 (二人兼務のため 13 名) (※は兼任)

- ・ Chairman (国際議長) : 1 名
IEC/TC77 (電磁両立性)
- ・ Secretary (国際幹事) : 1 名
IEC/SC36C (変電所用がいし) ※1
- ・ Convenor (国際主査) : 13 名
IEC/TC4/WG30 (水車)
IEC/TC14/MT60076-3 (電力用変圧器)
IEC/TC15/MT3 (固体電気絶縁材料)
IEC/TC17/SC17A/WG48 (開閉装置及び制御装置)
IEC/TC22/MT3 (パワーエレクトロニクス)
IEC/TC22/SC22F/MT9 (送配電システム用パワーエレクトロニクス)
IEC/TC36/SC36C/MT9 (変電所用がいし) ※1
IEC/TC68/WG5 (磁性合金および磁性鋼)
IEC/TC77/JTF MU (電磁両立性) ※2
IEC/TC77/SC77B/MT12 (電磁両立性高周波現象) ※2
IEC/TC112/WG2 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)
IEC/TC112/WG7 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)
IEC/TC112/WG8 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)
- ・ Project Leader (プロジェクトリーダー) : 1 名
IEC/TC36/SC36C/PT62231-1 (がいし) ※1

(3) IEC 国際会議の日本開催

東日本大震災の影響により, 今年度は当初予定したプレナリ日本開催(4 会議)が全て他国開催(2 会議)あるいは来年度開催へ延期(2 会議)となり, 日本開催はなし。

IEC/TC の WG/PT/MT の日本開催 : 4 会議

- ・ IEC/TC17/SC17C (高圧開閉装置及び制御装置組立品) /MT22

- 平成 23 年 9 月 13 日, 14 日 尼崎
- IEC/TC4 (水車) /WG30
- 平成 23 年 11 月 8 日～11 日 東京
- IEC/TC8 (電力供給に関わるシステムアспект) /AHG4
- 平成 24 年 3 月 1 日, 2 日 東京
- IEC/TC112 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) /WG6, 8
- 平成 24 年 3 月 15 日, 16 日 京都

(4) IEC 文書の審議状況

平成 23 年度の審議状況は、次の通りである。

規格原案国際投票回答件数 合計：325 件

[内訳]NP：52, WD：0, CD：71, CDV：51, FDIS：41, その他：110

国内委員会	内容	到着 文書数	実回答
IEC/TC 2	回転機	35	13
IEC/TC 4	水車	12	4
IEC/TC 8	電力供給に関わるシステムアспект	17	3
IEC/TC10	液体及び気体誘電体	52	10
IEC/TC11	架空送電線路	10	3
IEC/TC13	電力量計測・負荷制御装置	30	12
IEC/TC14	電力用変圧器	31	8
IEC/TC15	絶縁材料	46	16
IEC/TC17	開閉装置及び制御装置	0	0
SC17A	高圧開閉装置及び制御装置	46	17
SC17C	高圧開閉装置及び制御装置組立品	45	13
IEC/TC22	パワーエレクトロニクス	21	7
SC22E	安定化電源装置	13	1
SC22F	送配電システム用パワーエレクトロニクス	31	12
SC22G	可変速電気駆動システム	21	2
SC22H	無停電電源システム (UPS)	15	3
IEC/TC27	産業用電気加熱	71	6
IEC/TC28	絶縁協調	7	3
IEC/TC32	ヒューズ	0	0
SC32A	高電圧ヒューズ	6	3
IEC/TC33	電力用コンデンサ	12	4
IEC/TC36	がいし	15	6
SC36A	ブッシング	10	5
SC36B	架空線路用がいし	3	1
SC36C	変電所用がいし	6	4

IEC/TC37	避雷器	12	5
IEC/TC38	計器用変成器	25	3
IEC/TC42	高電圧・大電流試験方法	14	4
IEC/TC57	電力システム管理及び関連する情報交換	110	43
IEC/TC66	計測、制御及び研究用機器の安全性	22	9
IEC/TC68	磁性合金及び磁性鋼	15	6
IEC/TC73	短絡電流	7	2
IEC/TC77	電磁両立性	21	5
SC77A	低周波現象	45	15
SC77B	高周波現象	24	6
SC77C	高電磁界過渡現象	8	3
IEC/TC78	活線作業	55	19
IEC/TC85	電磁気量計測器	24	12
IEC/TC95	メジャリング継電器及び保護装置	11	5
IEC/TC106	人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法	25	11
IEC/TC109	低圧系統内機器の絶縁協調	2	1
IEC/TC112	電気絶縁材料とシステムの評価と認定	30	8
IEC/TC114	海洋エネルギー（波力・潮力変換）	30	9
IEC/TC115	100kV を超える高電圧直流送電システム	11	3
IEC/PC118	スマートグリッドユーザーインタフェース	14	0
国内委員会 計		1060	325
共通・その他（SMB, C, ACOS 他）		418	-
合計		1478	-

注) 回答文書は以下のとおり

CDV : 投票用委員会原案(Committee Draft for Vote)

FDIS : 最終国際規格案(Final Draft International Standard)

NP : 新業務項目提案(New work item Proposal)

CD : 委員会原案(Committee Draft)

DC : コメント用審議文書(Document for Comments)

DTS : 技術仕様書原案(Draft Technical Specification)

DTR : 技術報告書原案(Draft Technical Report)

Q : 質問票(Questionnaire)

AC : 事務連絡文書(Administrative Circular) 回答要求がある場合のみ

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
TC	57	WG	10	クランモンタナ	スイス	2011/9/19	2011/9/23
TC	57	WG	18	クランモンタナ	スイス	2011/9/22	2011/9/23
TC	57	WG	15	カールスバッド	アメリカ	2011/10/6	2011/10/7
TC	57	WG	15	カールスバッド	アメリカ	2011/10/6	2011/10/7
TC	57	WG	17	ローリー	アメリカ	2011/10/25	2011/10/28
TC	57	WG	17	ローリー	アメリカ	2011/10/25	2011/10/28
TC	57	WG	17	ローリー	アメリカ	2011/10/25	2011/10/28
TC	57	WG	17	ローリー	アメリカ	2011/10/25	2011/10/28
TC	57	WG	17	ローリー	アメリカ	2011/10/25	2011/10/28
TC	57	WG	21	ミュンヘン	ドイツ	2011/11/30	2011/12/1
TC	57	WG	21	ミュンヘン	ドイツ	2011/11/30	2011/12/1
TC	57	WG	21	ミュンヘン	ドイツ	2011/11/30	2011/12/1
TC	57	WG	17	サンディエゴ	アメリカ	2012/1/17	2012/1/20
TC	57	WG	10	ポルト	ポルトガル	2012/1/30	2012/2/3
TC	57	WG	10	ポルト	ポルトガル	2012/1/30	2012/2/3
TC	66	WG	1	ドーバー	イギリス	2011/6/13	2011/6/15
TC	66	WG	1	ドーバー	イギリス	2011/6/13	2011/6/15
TC	66	WG	1	ドーバー	イギリス	2011/6/13	2011/6/15
TC	66	WG	2	ドーバー	イギリス	2011/6/15	2011/6/17
TC	66	WG	2	ドーバー	イギリス	2011/6/15	2011/6/17
TC	66	WG	2	ドーバー	イギリス	2011/6/15	2011/6/17
TC	66	WG	1	メルビル	アメリカ	2011/10/24	2011/10/26
TC	66	WG	1	メルビル	アメリカ	2011/10/24	2011/10/26
TC	66	WG	2	メルビル	アメリカ	2011/10/26	2011/10/28
TC	66	WG	2	メルビル	アメリカ	2011/10/26	2011/10/27
TC	95	MT	4	クラウド	オーストリア	2011/5/9	2011/5/12
TC	95	MT	JWG1	アッシュビル	アメリカ	2011/5/16	
TC	95	MT	4	ロンドン	イギリス	2011/12/12	2011/12/15
TC	2	MT	10	ボローニャ	イタリア	2011/4/28	
TC	2	MT	10	ボローニャ	イタリア	2011/4/28	
TC	2	MT	10	ボローニャ	イタリア	2011/4/28	
TC	2	MT	10	ボローニャ	イタリア	2011/4/28	
TC	2	WG	29	ボローニャ	イタリア	2011/4/29	
TC	2	WG	29	ボローニャ	イタリア	2011/4/29	
TC	2	WG	29	ボローニャ	イタリア	2011/4/29	
TC	2	MT	14	アミアン	フランス	2011/5/2	2011/5/5
TC	2	WG	28	チューリッヒ	スイス	2011/6/15	2011/6/16
TC	2	WG	28	チューリッヒ	スイス	2011/6/15	2011/6/16
TC	2	WG	31	アレクサンドリア	アメリカ	2011/9/14	2011/9/18
TC	2	WG	31	アレクサンドリア	アメリカ	2011/9/14	2011/9/18
TC	14	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	2011/10/24
TC	14	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	2011/10/24
TC	14	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	2011/10/24
TC	14	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	2011/10/24
TC	14	MT	60076-3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/20	2011/10/22
TC	14	MT	60076-3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/20	2011/10/22
TC	14	MT	60076-3	パリ	フランス	2011/12/15	2011/12/16
TC	14	PT	60076-18	ジュネーブ	スイス	2011/12/1	2011/12/2
TC	14	PT	60076-20	パリ	フランス	2011/5/17	
TC	14	PT	60076-20	パリ	フランス	2011/5/17	
TC	14	MT	60214-1	ルドヴィカ	スウェーデン	2011/5/30	2011/5/31

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
TC	14	MT	60214-1	ルドヴィカ	スウェーデン	2011/5/30	2011/5/31
TC	14	MT	60214-1	ルドヴィカ	スウェーデン	2011/5/30	2011/5/31
TC	14	MT	60214-1	ルドヴィカ	スウェーデン	2011/5/30	2011/5/31
TC	14	MT	60214-1	モントリオール	カナダ	2011/8/29	2011/8/30
TC	14	MT	60214-1	モントリオール	カナダ	2011/8/29	2011/8/30
TC	14	MT	60214-1	モントリオール	カナダ	2011/8/29	2011/8/30
TC	14	MT	60214-1	モントリオール	カナダ	2011/8/29	2011/8/30
TC	14	MT	60214-1	ミラノ	イタリア	2012/1/17	2012/1/18
TC	14	MT	60214-1	ミラノ	イタリア	2012/1/17	2012/1/18
TC	14	MT	60214-1	ミラノ	イタリア	2012/1/17	2012/1/18
TC	14	MT	60214-1	ミラノ	イタリア	2012/1/17	2012/1/18
TC	14	MT	60076-10	リンツ	オーストラリア	2012/3/6	2012/3/8
SC	17A	MT	28	バーデン	スイス	2011/8/3	2011/8/4
SC	17A	MT	28	リヨン	フランス	2012/3/14	2012/3/15
SC	17A	MT	34	リヨン	フランス	2011/9/21	2011/9/22
SC	17A	MT	34	リーズ	イギリス	2012/3/20	2012/3/21
SC	17A	MT	36	リヨン	フランス	2011/9/19	
SC	17A	MT	36	アーネム	オランダ	2012/2/1	2012/2/2
SC	17A	MT	36	アーネム	オランダ	2012/2/1	2012/2/2
SC	17A	MT	39	ラチンゲン	ドイツ	2011/6/21	2011/6/22
SC	17A	WG	48	上海	中国	2011/4/27	2011/4/28
SC	17A	WG	48	上海	中国	2011/4/27	2011/4/28
SC	17A	WG	48	バーデン	スイス	2011/8/23	2011/8/24
SC	17A	WG	48	バーデン	スイス	2011/8/23	2011/8/24
SC	17A	MT	49	ベルリン	ドイツ	2011/4/18	2011/4/19
SC	17A	MT	49	マンハイム	ドイツ	2011/11/29	2011/11/30
SC	17A	MT	49	マンハイム	ドイツ	2011/11/29	2011/11/30
SC	17A	MT	49	キスタ	スウェーデン	2011/8/25	2011/8/26
SC	17A	MT	49	ベニス	イタリア	2012/3/26	2012/3/27
SC	17A	WG	52	ナッシュビル	アメリカ	2011/10/12	2011/10/14
SC	17A	WG	52	ベルリン	ドイツ	2012/1/26	2012/1/27
SC	17A	plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/20	2011/10/23
SC	17A	plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/19	2011/10/23
SC	17A	plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/21	2011/10/23
SC	17A	plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/20	2011/10/23
SC	17A	plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	2011/10/23
SC	17A	MT	28	リヨン	フランス	2011/9/19	
SC	17A	MT	36	リヨン	フランス	2011/9/19	
SC	17A	MT	36	アーネム	オランダ	2012/2/2	
SC	17A	WG	48	バーデン	ドイツ	2011/8/23	2011/8/24
SC	17A	PT	50	レーゲンスブルク	ドイツ	2011/7/28	2011/7/29
SC	17C			メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	2011/10/23
SC	17C	MT	22	尼崎	日本	2011/9/13	2011/9/14
SC	17C	MT	22	エルリコン	スイス	2011/11/15	
SC	17C	MT	27	エルリコン	スイス	2011/5/24	2011/5/25
SC	17C	MT	27	ボストン	アメリカ	2011/11/29	2011/11/30
SC	17C	MT	30	ヴィルールバンヌ	フランス	2011/11/17	2011/11/18
SC	17C	MT	30	西安	中国	2012/3/13	2012/3/14
TC	37	MT	4	ミラノ	イタリア	2011/5/9	2011/5/10
TC	37	MT	4	ミラノ	イタリア	2011/5/9	2011/5/10
TC	37	MT	10	ミラノ	イタリア	2011/5/10	2011/5/11

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
TC	37	MT	10	ミラノ	イタリア	2011/5/10	2011/5/11
TC	37	Plenary		ミラノ	イタリア	2011/5/12	2011/5/13
TC	37	Plenary		ミラノ	イタリア	2011/5/12	2011/5/13
TC	37	MT	4	フロリダ	アメリカ	2011/10/23	2011/10/24
TC	37	MT	4	フロリダ	アメリカ	2011/10/23	2011/10/24
TC	37	MT	10	フロリダ	アメリカ	2011/10/25	2011/10/26
TC	37	MT	10	フロリダ	アメリカ	2011/10/25	2011/10/26
TC	22	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/29	
TC	22	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/29	
TC	22	MT	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	22	MT	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	22	MT	8	メルボルン	オーストラリア	2011/10/21	
TC	22	MT	8	フランクフルト	ドイツ	2012/2/28	
SC	22F	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	2011/10/28
SC	22F	MT	22	エアランゲン	ドイツ	2011/05/04	2011/05/05
SC	22G	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	2011/10/28
SC	22G	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	2011/10/28
SC	22G	MT	7	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	2011/10/26
SC	22G	MT	7	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	2011/10/26
SC	22G	MT	9	メルボルン	オーストラリア	2011/10/30	2011/10/31
SC	22G	MT	7	エアランゲン	ドイツ	2011/5/17	2011/5/20
SC	22H	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
SC	22H	MT	62040-1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	2011/10/26
SC	22H	WG	5	パリ	フランス	2011/11/14	2011/11/16
TC	4	WG	14	ルブルジェ ドゥ ラック	フランス	2011/11/7	2011/11/8
TC	4	WG	30	バイス	オーストリア	2011/5/24	2011/5/27
TC	4	WG	30	バイス	オーストリア	2011/5/24	2011/5/27
TC	4	WG	30	バイス	オーストリア	2011/5/24	2011/5/27
TC	4	WG	30	東京	日本	2011/11/8	2011/11/11
TC	4	WG	30	東京	日本	2011/11/8	2011/11/11
TC	4	MT	31	モントリオール	カナダ	2011/6/7	2011/6/8
TC	4	MT	31	モントリオール	カナダ	2011/6/7	2011/6/8
TC	4	MT	31	プラハ	チェコ	2011/10/16	
TC	4	MT	31	プラハ	チェコ	2011/10/16	
TC	4	MT	32	ローザンヌ	スイス	2011/6/27	2011/6/29
TC	4	MT	32	シャンベリ	フランス	2012/2/22	2012/2/24
TC	4	MT	32	シャンベリ	フランス	2012/2/22	2012/2/24
TC	114	PT	62600-2	ボストン	アメリカ	2011/5/2	2011/5/3
TC	114	PT	62600-100	ボストン	アメリカ	2011/5/2	2011/5/3
TC	114	PT	62600-200	ボストン	アメリカ	2011/5/2	2011/5/3
TC	114	Ad hoc WG	CAB	ボストン	アメリカ	2011/5/2	2011/5/3
TC	114	Ad hoc WG	CAB	ボストン	アメリカ	2011/5/2	2011/5/3
TC	114	Plenary		ボストン	アメリカ	2011/5/5	2011/5/6
TC	114	Plenary		ボストン	アメリカ	2011/5/5	2011/5/6
TC	114	Plenary		ボストン	アメリカ	2011/5/5	2011/5/6
TC	114	Plenary		ボストン	アメリカ	2011/5/5	2011/5/6
TC	114	PT	62600-10	ソウル	韓国	2011/11/17	2011/11/18
TC	114	PT	62600-101	オタワ	カナダ	2011/10/3	2011/10/4
TC	114	CAB WG	15	フランクフルト	ドイツ	2011/11/15	2011/11/16
TC	114	CAB WG	15	フランクフルト	ドイツ	2011/11/15	2011/11/16

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
TC	114	PT	62600-102	アムステルダム	オランダ	2012/1/12	2012/1/13
TC	8	WG	2	ウィーン	オーストリア	2011/8/1	
TC	8	WG	3	ウィーン	オーストリア	2011/8/1	
TC	8	PT	1	ウィーン	オーストリア	2011/8/1	
TC	8	WG	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	WG	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	WG	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	WG	2	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	WG	2	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	PT	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	PT	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	PT	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
TC	8	WG	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	
TC	8	WG	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	
TC	8	WG	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	
TC	8	PT	2	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	AHG	4	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	AHG	4	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	AHG	4	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	AHG	4	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	PT	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	PT	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	PT	3	メルボルン	オーストラリア	2011/10/24	
TC	8	AG	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
TC	8	AG	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
TC	8	AG	1	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
TC	8	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	8	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	8	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	8	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	8	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	8	AHG	4	東京	日本	2012/3/1	2012/3/2
TC	36	MT	15	ハノーバー	ドイツ	2011/8/21	
TC	36	WG	12	メルボルン	オーストラリア	2011/10/20	
TC	36	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
TC	36	WG	11	プラハ	チェコ	2012/2/8	
TC	36	MT	15	プラハ	チェコ	2012/2/10	
SC	36A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/21	
SC	36A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/21	

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
S C	36B	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
S C	36B	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/22	
S C	36C	MT	9	メルボルン	オーストラリア	2011/10/21	
S C	36C	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	
S C	36C	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/23	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	14	トロント	カナダ	2011/5/26	2011/5/27
T C	42	MT	7	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	MT	7	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	MT	16	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	MT	16	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	WG	14	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	WG	14	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	WG	14	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	WG	14	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	MT	17	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	MT	17	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	MT	17	メルボルン	オーストラリア	2011/10/25	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	19	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	21	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	21	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	21	メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
T C	42	WG	20	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
T C	42	WG	20	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
T C	42	WG	20	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
T C	42	WG	20	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
T C	42	MT	18	メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	42	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	2011/10/29
T C	78	Plenary		ノブゴロド	ロシア	2011/6/9	2011/6/10
T C	78	Plenary		ノブゴロド	ロシア	2011/6/9	2011/6/10
T C	78	Plenary		ノブゴロド	ロシア	2011/6/9	2011/6/10
T C	78	WG	14	ノブゴロド	ロシア	2011/6/6	
T C	78	WG	14	ノブゴロド	ロシア	2011/6/6	
T C	78	WG	14	ノブゴロド	ロシア	2011/6/6	
T C	78	P T	61243-6	ノブゴロド	ロシア	2011/6/6	2011/6/7
T C	78	P T	61243-6	ノブゴロド	ロシア	2011/6/6	2011/6/7
T C	78	P T	61243-6	ノブゴロド	ロシア	2011/6/6	2011/6/7
T C	78	P T	61243-6	レッジョ・エミリア	イタリア	2011/10/17	2011/10/19
T C	78	P T	61243-6	レッジョ・エミリア	イタリア	2011/10/17	2011/10/19
T C	78	P T	61243-6	レッジョ・エミリア	イタリア	2011/10/17	2011/10/19
T C	115	Plenary		ベルリン	ドイツ	2011/11/17	2011/11/18

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
TC	115	WG	2	ベルリン	ドイツ	2011/11/16	
TC	115	PT	1	ベルリン	ドイツ	2011/11/15	
TC	115	WG	2	アーネム	オランダ	2011/5/30	2011/5/31
TC	10	Plenary		ブルクハウゼン	ドイツ	2011/9/19	2011/9/20
TC	10	Plenary		ブルクハウゼン	ドイツ	2011/9/19	2011/9/20
TC	10	Plenary		ブルクハウゼン	ドイツ	2011/9/19	2011/9/20
TC	10	Plenary		ブルクハウゼン	ドイツ	2011/9/19	2011/9/20
TC	15	MT	3	ロスリン	アメリカ	2011/5/16	2011/5/20
TC	15	Plenary		ラスリン	アメリカ	2011/5/16	2011/5/20
TC	15	MT	3	ラスリン	アメリカ	2011/5/16	2011/5/20
TC	15	Plenary		ラスリン	アメリカ	2011/5/16	2011/5/20
TC	68	WG	JWG1	ゲント	ベルギー	2011/9/26	
TC	68	WG	JWG1	ゲント	ベルギー	2011/9/26	
TC	68	WG	JWG1	ゲント	ベルギー	2011/9/26	
TC	68	WG	JWG1	ゲント	ベルギー	2011/9/26	
TC	68	WG	2	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	WG	2	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	WG	2	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	WG	2	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	WG	2	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	WG	2	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	MT	3	ゲント	ベルギー	2011/9/27	
TC	68	WG	5	ゲント	ベルギー	2011/9/26	
TC	68	Plenary		ゲント	ベルギー	2011/9/28	
TC	68	Plenary		ゲント	ベルギー	2011/9/28	
TC	68	Plenary		ゲント	ベルギー	2011/9/28	
TC	68	Plenary		ゲント	ベルギー	2011/9/28	
TC	68	Plenary		ゲント	ベルギー	2011/9/28	
TC	112	Plenary		プラハ	チェコ	2011/9/27	
TC	112	WG	1	プラハ	チェコ	2011/9/26	
TC	112	WG	2	プラハ	チェコ	2011/9/22	
TC	112	WG	3	プラハ	チェコ	2011/9/26	
TC	112	WG	4	プラハ	チェコ	2011/9/22	
TC	112	WG	5	プラハ	チェコ	2011/9/23	
TC	112	WG	6	プラハ	チェコ	2011/9/23	
TC	112	WG	7	プラハ	チェコ	2011/9/23	
TC	112	WG	8	プラハ	チェコ	2011/9/23	
TC	112	WG	8	プラハ	チェコ	2011/9/23	
TC	112	WG	8	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	8	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	8	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	8	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	8	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	6	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	6	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	112	WG	6	京都	日本	2012/3/15	2012/3/16
TC	77	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	
TC	77	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	
TC	77	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	
TC	77	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	
TC	77	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/28	

会議名				開催地名		開催期間	
TC/SC/PC	No.	WG/MT/PT	No.	都市名	国名	開始日	終了日
SC	77A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
SC	77A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
SC	77A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
SC	77A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
SC	77A	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/26	
SC	77A	WG	1	ロンドン	イギリス	2011/6/27	2011/7/1
SC	77A	WG	1	ロンドン	イギリス	2011/6/27	2011/7/1
SC	77A	WG	1	ロンドン	イギリス	2011/6/27	2011/7/1
SC	77A	WG	1	フランクフルト	ドイツ	2012/1/17	2012/1/18
SC	77A	WG	1	フランクフルト	ドイツ	2012/1/17	2012/1/18
SC	77A	WG	8	パリ	フランス	2011/9/29	2011/9/30
SC	77B	Plenary		メルボルン	オーストラリア	2011/10/27	
SC	77B	WG	10	ヴェゼル	ドイツ	2011/6/6	2011/6/10
SC	77B	WG	10	ヴェゼル	ドイツ	2011/6/6	2011/6/10
SC	77B	MT	12	オストホーヘン	ドイツ	2011/6/5	2011/6/9
SC	77B	MT	12	オストホーヘン	ドイツ	2011/6/5	2011/6/9
SC	77B	MT	12	オストホーヘン	ドイツ	2011/6/5	2011/6/9
SC	77B	WG	10	エチューカ	オーストラリア	2011/10/31	2011/11/4
SC	77B	WG	10	エチューカ	オーストラリア	2011/10/31	2011/11/4
SC	77B	MT	12	シュテルンボッシュ	南アフリカ	2012/2/6	2011/2/10
SC	77B	MT	12	シュテルンボッシュ	南アフリカ	2012/2/6	2012/2/10
SC	77C	Plenary		ソウル	韓国	2011/10/20	
SC	77C	PT		済州	韓国	2011/5/18	
TC	106	MT	1	イスタンブール	トルコ	2011/4/18	2011/4/20
TC	106	MT	1	西安	中国	2011/8/22	2011/8/24
TC	106	MT	2	パリ	フランス	2011/9/21	2011/9/22
TC	106	MT	3	パリ	フランス	2011/11/14	2011/11/15
TC	106	MT	3	パリ	フランス	2011/11/14	2011/11/15
TC	106	MT	3	パリ	フランス	2011/11/14	2011/11/15
TC	106	MT	1	シドニー	オーストラリア	2011/12/7	2011/12/9
TC	106	MT	1	シドニー	オーストラリア	2011/12/7	2011/12/9
PC	118	Plenary		天津	中国	2012/2/8	2012/2/9
PC	118	Plenary		天津	中国	2012/2/8	2012/2/9
PC	118	Plenary		天津	中国	2012/2/8	2012/2/9
PC	118	WG	1	天津	中国	2012/2/9	
PC	118	WG	2	天津	中国	2012/2/9	
PC	118	WG	2	天津	中国	2012/2/9	
ACTAD				ジュネーブ	スイス	2011/8/24	
ACTAD				ジュネーブ	スイス	2011/8/24	
ACTADアジア				博多	日本	2011/11/10	2011/11/11
ACTADアジア				博多	日本	2011/11/10	2011/11/11
ACTADアジア				博多	日本	2011/11/10	2011/11/11
ACTADアジア				博多	日本	2011/11/10	2011/11/11
SG2				西安	中国	2011/5/10	
SG2				リオデジャネイロ	ブラジル	2012/2/27	
SG2				西安	中国	2011/5/10	
SB1 (アジア)				上海	中国	2011/5/12	2011/5/13
ACTAD				ジュネーブ	スイス	2011/8/24	

6. JEC 活動の運営改善と活性化の推進および顕彰

「JEC のあり方について－活性化方策に関する提言－」に対する具体的な施策としての「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」に基づき、説明会の開催などによる広報活動の充実な具体的な活動を継続

- ・事業維持員会費を原資とする IEC 国際会議出席旅費支援制度を継続実施
- ・IEC 国際会議日本開催支援の実施
- ・電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施

(1) 広報活動の充実

[電気学会部門大会における規格に関する座談会などの実施]

- ・電子・情報・システム部門大会でIEC/TC57標準化動向等に関する企画セッションを開催（平成23年9月9日、富山大学）
- ・電力・エネルギーフォーラム「交流遮断器改訂規格の適用ガイドおよび電力系統での遮断責務」において、「交流遮断器」JEC-2300-2010 改訂の要点を説明（平成 24 年 2 月 22 日、東京）

(2) IEC 国際活動支援の継続推進

国際会議出席旅費支援については、日本規格協会の航空運賃半額補助事業が打ち切りとなったことを受けて、平成 23 年度に限り、その不足分も電気学会が補助するスキームを構築した。

[国際会議出席旅費支援]（平成 23 年度：3 名）

- ・IEC/TC112：支援額 181 千円
- ・IEC/TC77：支援額 162 千円
- ・IEC/ACEC：支援額 282 千円

[国際会議日本開催支援]（平成 23 年度：2 会議）

- ・IEC/SC17C/MT22：支援額 135 千円
- ・IEC/TC8/AHG4：支援額 184 千円

(3) 電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施

①功績賞

小枝一彦氏 標準電圧標準化委員会 兼 IEC/TC8（電力供給に関わるシステムアспект）国内委員会
交流電圧の国際標準化に関し、わが国の中心的存在として活躍し多大な貢献

②功労賞

二宮 保氏 パワーエレクトロニクス標準化委員会 兼 IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）国内委員会
無停電電源システム技術の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として長年に亘り多大な貢献

宮本憲繁氏 電力用変圧器標準化委員会 兼 IEC/TC14（電力用変圧器）国内委員会
電力用機器の技術の発展・向上とその標準化推進に関し、長年に亘り多大な貢献

【参 考：外部表彰】

(1) 工業標準化事業表彰

①経済産業大臣表彰

石原好之氏 IEC/TC68 (磁性合金及び磁性鋼) 国内委員会委員

②経済産業省産業技術環境局長国際標準化貢献者表彰

横田 等氏 IEC/TC106 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)
国内委員会幹事補佐

(2) IEC1906 賞(国際議長および国際幹事の推薦により表彰)

大澤千春氏 IEC/SC22G (可変速電気駆動システム) 国内委員会幹事

木村 健氏 IEC/TC112 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) 国内委員会委員

森 治義氏 IEC/SC22H (無停電電源システム(UPS)) 国内委員会幹事

山野芳昭氏 IEC/TC15 (固体電気絶縁材料) 国内委員会委員長

(3) IEC 活動推進会議(APC) 議長賞

石田昌義氏 IEC/TC68 (磁性合金及び磁性鋼) 国内委員会幹事

森 治義氏 IEC/SC22H (無停電電源システム(UPS)) 国内委員会幹事および
IEC/TC22 (パワーエレクトロニクス) 国内委員会委員

7. 国内外の標準化機関(経済産業省, 日本規格協会ほか)との協力および連携

(1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

経済産業省, 日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく, IEC
審議団体への各種支援制度を活用して, 円滑な国際標準化活動に寄与

(JEC が担当する国内委員会 : TC : 31, SC : 13, PC : 1)

①国際業務支援制度の活用

支援額 : 490 千円 (国際議長 TC77, 国際幹事 SC36C)

②重点 TC 等国際会議派遣事業の活用

支援額 : 2,995 千円 (8 名)

③IEC (新規分野・産業競争力強化型国際標準提案) に関する受託契約の締結

国際回答原案作成委託契約の締結

(TC : 31, SC : 13, 契約時点での JEC 担当の全 TC/SC)

契約額 2,900 千円

④IEC 国際会議日本開催支援(APC)制度の活用

IEC/SC17C/MT22 : 支援額 42 千円

(2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会 (同 技術会議)

②低圧電気設備技術基準国際化調査委員会

③電気用品調査委員会

④IEC 活動推進会議(APC) (SMB 対応委員会, 各分科会ほか)

⑤JIS 原案作成委員会

- ⑥スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化 WG
蓄電池 SWG (蓄電池システム I/F 標準化作業チーム), 送配電網管理 SWG
- ⑦IEC SG3 (スマートグリッド) 国内対応委員会
- ⑧IEC SG6 (自動車の電気技術) 会合報告会
- ⑨ISO TC268/SC1(スマート都市インフラ評価指標)国内準備委員会

以 上

平成 23 年度電気規格調査会の委員会一覧表

[A階層] 規格委員総会/規格役員会 (会長:松村 基史, 副会長:大木 義路, 塩原 亮一) 政策委員会 (委員長:佐藤 信利) 表彰委員会 (委員長:大木 義路) IEC 国際活動支援審査委員会 (委員長:塩原 亮一)		
部 会 [B階層] (部会長)	標準化委員会 [C階層] D階層委員会 *1	委 員 長
1. 電気一般 (三木 一郎)	1) 規格票の様式改訂 (特) (1) 電気専門用語	小田 哲治 小田 哲治
2. 計測制御通信 安全 (横山 孝幸)	(1) 電力量計 [兼 IEC/TC13 (国)] (2) 計器用変成器 [兼 IEC/TC38 (国)] (3) 電力用通信 [兼 IEC/TC57 (国)] (4) 計測安全 [兼 IEC/TC66 (国)] (5) 電磁計測 [兼 IEC/TC85 (国)] (6) 保護リレー装置 [兼 IEC/TC95 (国)]	橋本 昭憲 佐藤 賢 小屋敷 辰次 小山 博史 小見山 耕司 須賀 紀善
3. 電気機器 (塩原 亮一)	(1) 回転機 1) IEC/TC2 (国) 2 圧延用交流可変速電動機 (特) (2) 電力用変圧器 [兼 IEC/TC14 (国)] 1) 変圧器 (特) (3) 開閉装置 [兼 IEC/TC17 (国)] 1) IEC/SC17A (国) 2) IEC/SC17C (国) 3) 交流遮断器 (特) 4) 開閉装置共通規格 (特) (4) 産業用電気加熱 [兼 IEC/TC27 (国)] (5) ヒューズ [兼 IEC/TC32 (国)] 1) IEC/SC32A (国) (6) 電力用コンデンサ [兼 IEC/TC33 (国)] (7) 避雷器 [兼 IEC/TC37 (国)]	澤 孝一郎 澤 孝一郎 森田 登 白坂 行康 白坂 行康 松村 年郎 萩森 英一 河村 達雄 池田 久利 小林 隆幸 河本 康太郎 選任中 選任中 村岡 隆 石崎 義弘
4. パワーエレクトロニクス (林 洋一)	(1) パワーエレクトロニクス [兼 IEC/TC22 (国)] 1) 半導体電力変換装置 (特) 2) パワー半導体モジュール (特) (2) 安定化電源 [兼 IEC/SC22E (国)] (3) 送配電用パワーエレクトロニクス [兼 IEC/SC22F (国)] (4) 可変速駆動システム [兼 IEC/SC22G (国)] (5) 無停電電源システム [兼 IEC/SC22H (国)]	林 洋一 地福 順人 竹内 南 青木 忠一 田辺 茂 赤木 泰文 二宮 保
5. 原動機 (大塚 史郎)	(1) 水車 [兼 IEC/TC4 (国)] (部会が兼ねる) (2) 海洋エネルギー変換器 [兼 IEC/TC114 (国)]	大塚 史郎 和田 俊朗

部 会 [B階層] (部会長)	標準化委員会 [C階層] D階層委員会 *1	委 員 長
6. 送配電 (大浦 一隆)	(1) UHV 国際標準化委員会 (2) 標準電圧 [兼 IEC/TC8 (国)] (3) 架空送電線路 [兼 IEC/TC11 (国)] 1) 送電用鉄塔設計 (特) (4) 絶縁協調 [兼 IEC/TC28 (国)] 1) IEC/TC109 (国) (5) がいいし [兼 IEC/TC36, SC36A, SC36B, SC36C (国)] 1) エポキシ樹脂ブッシング (屋内用) (特) (6) 高電圧試験方法 [兼 IEC/TC42 (国)] 1) 高電圧試験 (特) (7) 短絡電流 [兼 IEC/TC73 (国)] (8) 活線作業用工具・設備 [兼 IEC/TC78 (国)] (9) 高電圧直流送電システム [兼 IEC/TC115 (国)]	日高 邦彦 横山 明彦 坂本 雄吉 太田 浩 日高 邦彦 日高 邦彦 高須 和彦 高須 和彦 石井 勝 西村 誠介 小林 昭夫 高岡 成典 境 武久
7. 電気材料 (大木 義路)	(1) 電気材料 (部会が兼ねる) 1) IEC/TC10 (国) 2) IEC/TC15 (国) 3) IEC/TC68 (国) 4) IEC/TC112 (国) 5) パルス静電応力法による空間電荷分布測定の校正法 (特)	大木 義路 宮城 克徳 山野 芳昭 藪本 政男 岡本 達希 田中 康寛
8. 電線・ケーブル (佐久間 進)	(1) 電線・ケーブル (部会が兼ねる)	佐久間 進
9. 電磁環境 (藤波 秀雄)	(1) 電磁両立性 [兼 IEC/TC77 (国)] 1) IEC/SC77A (国) 2) IEC/SC77B (国) 3) IEC/SC77C (国) (2) 人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法 [兼 IEC/TC106 (国)] 1) TC106 低周波委員会 2) TC106 高周波委員会	渋谷 昇 雪平 謙二 平田 真幸 古関 隆章 多氣 昌生 山崎 健一 渡辺 聡一
	1) IEC/PC118 (国)	合田 忠弘
JIS 原案作成委員会	・ JIS C2143-4 (熱的耐久性 第4部) 原案作成委員会 ・ JIS C2143-6 (熱的耐久性 第6部) 原案作成委員会 ・ JIS 原案作成委員会 (C61000-4-20 改正) ・ JIS 原案作成委員会 (C61000-4-22 制定) ・ JIS 原案作成委員会 (IEC62110 制定)	渡邊 英紀 渡邊 英紀 平田 真幸 平田 真幸 水野 幸男

備考※1 (特) : 標準特別委員会, (国) : 国内委員会

注] () 番号は標準化委員会,) 番号はD階層委員会を示す。

【付録 2】

[H24-3-31 現在]

平成 23 年度 電気規格調査会 の 委員会数

(1) 階層別の委員会数

		委員会数	実数
A 階層	規格委員総会, 規格役員会, 政策委員会, 表彰委員会, IEC 国際活動支援審査委員会	5	5
B 階層	部 会	9	9
C 階層	標準化委員会	34 (内 3 委員会は部会が兼ねる)	31
D 階層	標準特別委員会	11	11
	IEC/TC 国内委員会	31 (内 25 委員会は標準化委員会が兼ねる)	6
	IEC/SC 国内委員会	13 (内 7 委員会は標準化委員会が兼ねる)	6
	IEC/PC 国内委員会	1	1
	JIS 原案作成委員会	5	5
合 計			74

(2) 部会別の委員会数

	部会	標準化委員会	D 階層委員会					実質委員会数 (含部会)
			標準特別委員会	IEC/TC 国内委員会	IEC/SC 国内委員会	IEC/PC 国内委員会	JIS 原案作成委員会	
1.電気一般	1	1	1	0	0	0	0	3
2.計測制御 通信安全	1	6	0	6(-6)	0	0	0	7
3.電気機器	1	7	4	7(-6)	3	0	0	16
4.パワーエレクトロニクス	1	5	2	1(-1)	4(-4)	0	0	8
5.原動機	1	2(-1)	0	2(-2)	0	0	0	2
6.送配電	1	9	3	9(-8)	3(-3)	0	0	14
7.電気材料	1	1(-1)	1	4	0	0	2	8
8.電線・ケーブル	1	1(-1)	0	0	0	0	0	1
9.電磁環境	1	2	0	2(-2)	3	0	3	9
PC118	0	0	0	0	0	1	0	1
合 計	9	34(-3)	11	31(-25)	13(-7)	1	5	69

備考：()内の-の数値は、他の委員会が兼ねる数を示す。

[付録 3]

電気専門用語集, JEC 規格・制定/改正状況

(担当 標準化委員会, 規格番号順)

[平成 24 年 3 月 31 日現在]

A. 電気専門用語集

1. 電気一般 部会

① 電気専門用語 標準化委員会

No. 1	増幅発電機	1962 年 4 月	制定
No. 2	電気加熱	1990 年 6 月	改正
No. 3	半導体・集積回路	1969 年 12 月	改正
No. 4	非線形磁気応用機器	1991 年 4 月	改正
No. 5	給電	1992 年 12 月	改正
No. 6	放射線	1978 年 12 月	改正
No. 7	電気鉄道	1990 年 9 月	改正
No. 8	電気接点	1968 年 6 月	制定
No. 9	パワーエレクトロニクス	2000 年 2 月	改正
No.10	ヒューズ	2004 年 3 月	改正
No.11	制御用計算機ソフトウェア	1994 年 9 月	改正
No.12	がいしおよびブッシング	1975 年 11 月	制定
No.13	照明	1977 年 5 月	制定
No.14	電気計測	1979 年 11 月	制定
No.15	電力用開閉装置	1982 年 10 月	制定
No.16	絶縁材料	1983 年 4 月	制定
No.17	絶縁協調・高電圧試験	1986 年 1 月	制定
No.18	電力用通信	1986 年 1 月	制定
No.19	エネルギー変換	1988 年 7 月	制定
No.20	電磁気	1988 年 7 月	制定
No.21	送電線路	1988 年 7 月	制定
No.22	回転機	1990 年 3 月	制定
No.23	保護継電装置	1990 年 3 月	制定 (改正中)
No.24	磁性材料	1999 年 3 月	制定
No.25	放電	2004 年 1 月	制定

B. JEC 規格

1. 電気一般 部会

① JEC 内規 規格票の様式: 2012

2. 計測制御通信安全 部会

① 計器用変成器 標準化委員会

JEC-1201-2007 計器用変成器 (保護継電器用)

② 電力用通信 標準化委員会

JEC- 144-1980	電力用無線通信アンテナ支持物設計標準
JEC- 185-1976	電力線搬送用結合フィルタ
JEC- 194-1975	電力線搬送用保安装置
JEC-5901-1998	電力線搬送電話端局装置
JEC-5913-1987	電力線搬送用ライントラップ (ブロッキングコイル)
JEC-5914-2006	電力線搬送用結合コンデンサ
JEC-5917-1992	電力通信用電源装置(その 1) 定電圧浮動充電装置
JEC-5918-1987	電力通信用電源装置(その 2) インバータ

	JEC-5919-1990	電力通信用電源装置(その3) 静止形交流無停電電源システム	
③ 保護リレー装置 標準化委員会	JEC- 174D-1979	電力用補助継電器 (2513 に移行予定)	
	JEC- 174E-1980	電力用時限継電器 (2514 に移行予定)	
	JEC-2500-2010	電力用保護継電器	
	JEC-2501-2010	保護継電器用電磁両立性試験	
	JEC-2502-2010	デジタル演算形保護継電器の A/D 変換部	
	JEC-2510-1989	過電流継電器	
	JEC-2511-1995	電圧継電器	
	JEC-2512-2002	地絡方向継電器	
	JEC-2514-XXXX	デジタル形電力用時限継電器	* 制定予定
	JEC-2515-2005	電力機器保護用比率差動継電器	
	JEC-2516-2000	デジタル形距離継電器	
	JEC-2517-2008	送電線保護用比率差動継電器	
	JEC-25xx	デジタル形過電流継電器	* 制定予定
	JEC-25xx	デジタル形周波数継電器	* 制定予定
	JEC-25xx	製品安全要求	* 制定予定
3. 電気機器 部会			
① 回転機 標準化委員会	JEC-2100-2008	回転電気機械一般	
	JEC-2120-2000	直流機	
	JEC-2130-2000	同期機	
	{JEC-2130-2000 追補 1 : 2009-05}		
	JEC-2131-2006	ガスタービン駆動同期発電機	
	JEC-2137-2000	誘導機	
	{JEC-2137-2000 追補 1 : 2009-05}		
	JEC-TR-21001-2005	永久磁石同期機の特性格算定法	
	JEC-TR-21003-2008	圧延用交流可変速電動機	
② 電力用変圧器 標準化委員会	JEC-0301-1999	静止誘導器インパルス耐電圧試験	
	JEC-2200-1995	変圧器	* 改正中
	JEC-2200-1995	POWER TRANSFORMERS	
	JEC-2201-2007	特殊変圧器	
	JEC-2210-2003	リアクトル	
	JEC-2220-2007	負荷時タップ切替装置	
③ 開閉装置 標準化委員会	JEC- 160-1978	気中しゃ断器	
	JEC-2300-2010	交流遮断器	
	JEC-2310-2003	交流断路器	
	JEC-2350-2005	ガス絶縁開閉装置	
④ ヒューズ 標準化委員会	JEC-2330-1986	電力ヒューズ	* 改正中
⑤ 避雷器 標準化委員会	JEC- 203-1978	避雷器	
	JEC- 217-1984	酸化亜鉛形避雷器	
	JEC-2371-2003	がいし形避雷器	
	JEC-2372-1995	ガス絶縁タンク形避雷器	
	JEC-2373-1998	ガス絶縁タンク形避雷器(3.3~154kV 系統用) [JEC-2371,2372,2373 の制定(統合) 予定]	
	JEC-TR-23002-2008	ポリマー形避雷器	
4. パワーエレクトロニクス 部会			

- ① パワーエレクトロニクス 標準化委員会
- JEC-2401-2002 ターンオフサイリスタ
- JEC-2402-2002 整流ダイオード
- JEC-2403-1996 逆阻止三端子サイリスタ
- JEC-2404-1999 バイポーラパワートランジスタ
- JEC-2405-2000 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ
- {JEC-2405-2000 追補 1 : 2006-01}
- JEC-2406-2004 MOS 形電界効果パワートランジスタ
- JEC-2407-2007 パワー半導体モジュールに関する共通規格
- JEC-2410-2010 半導体電力変換装置
- JEC-2420-2002 サイリスタ交流電力調整装置
- JEC-2440-2005 自励半導体電力変換装置
- {JEC-2440-2005 追補 1 : 2010-01}
- JEC-2470-2005 分散形電源系統連系用電力変換装置
- {JEC-2470-2005 追補 1 : 2007-01}
- JEC-TR-24005-2011 パワー半導体モジュール規格への追加事項
- ② 可変速駆動システム 標準化委員会
- JEC-2451-2002 直流可変速駆動システム
- JEC-2452-2002 低圧交流可変速駆動システム
- JEC-2453-2008 高電圧交流可変速駆動システム
- JEC-XXXX 可変速駆動システムについての安全規格 * 制定中
- JEC-XXXX 可変速駆動システムについての機能安全規格 * 制定中
- ③ 無停電電源システム 標準化委員会
- JEC-2433-2003 無停電電源システム * 改正中
- {JEC-2433-2003 追補 1 : 2005-01}
5. 原動機 部会
- ① 水車 標準化委員会
- JEC-4001-2006 水車およびポンプ水車
- JEC-4002-1992 水車およびポンプ水車の効率試験方法
- JEC-4003-2001 水車およびポンプ水車の寸法検査標準
6. 送配電 部会
- ① 標準電圧 標準化委員会
- JEC-0222-2009 標準電圧
- ② 架空送電線路 標準化委員会
- JEC- 127-1979 送電用支持物設計標準 * 改正中
- JEC- 207-1979 架空送電線用架線金具
- ③ 絶縁協調 標準化委員会
- JEC-0102-2010 試験電圧標準
- JEC-0103-2005 低圧制御回路試験電圧標準
- ④ がいし 標準化委員会
- JEC- 211-1981 エポキシ樹脂ブッシング (屋内用)
- JEC-5201-2005 懸垂がいしおよび耐塩用懸垂がいし
- JEC-5202-2007 ブッシング
- ⑤ 活線作業用工具・設備 標準化委員会
- JEC-TR-00006-2012 非接触形検電器
- ⑥ 高電圧試験方法 標準化委員会
- JEC- 213-1982 インパルス電圧電流測定法
- JEC-0201-1988 交流電圧絶縁試験
- JEC-0202-1994 インパルス電圧・電流試験一般

JEC-0221-2007	インパルス電圧・電流試験用測定器に対する要求事項	
JEC-0401-1990	部分放電測定	*改正中
JEC-XXXX	高電圧試験法一般	*制定中
	[JEC-0201, JEC-0202, JEC-213 を統廃合する予定]	
JEC-XXXX	高電圧試験用測定システム	*制定中
	[JEC-0201, JEC-0202, JEC-213 を統廃合する予定]	
JEC-XXXX	インパルス電圧・電流波形パラメータの算定方法	*制定中
JEC-XXXX	デジタルレコーダ性能試験の具体的実施方法	*制定中
	(指針)	
JEC-XXXX	測定システムまたは測定の不確かさ算定方法(指針)	*制定予定

7. 電気材料 部会

① 電気材料 標準化委員会

JEC-6147-2010	電気絶縁システムの耐熱クラスおよび熱的耐久性評価	
JEC-6148-2002	電気絶縁材料の絶縁抵抗試験方法通則	
JEC-6149-1995	固体絶縁材料の乾燥時における高電圧小電流耐アーク性試験方法通則	
JEC-6150-2000	電気絶縁材料の誘電率および誘電正接試験方法通則	*改正予定
JEC-6151-2008	電気絶縁材料の熱的耐久性試験方法通則	
JEC-6152-1996	電気絶縁材料の耐放射線性試験方法通則	
JEC-TR-XXXXX	パルス静電応力法による空間電荷分布測定の構成法	*制定中

8. 電線・ケーブル 部会

① 電線・ケーブル 標準化委員会

JEC-3401-2006	OF ケーブルの高電圧試験法	
JEC-3402-2001	電力ケーブル用防食層	
JEC-3403-2001	電力ケーブル用プラスチックシース	
JEC-3404-2010	アルミ電線	
JEC-3405-2010	イ号アルミ合金電線	
JEC-3406-2010	耐熱アルミ合金電線	
JEC-3407-1995	600V ビニール絶縁電線の許容電流	
JEC-3408-1997	特別高圧(11~275kV)架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の高電圧試験法	
JEC-3408-1997	HIGH VOLTAGE TESTS ON CROSS-LINKED POLYETHYLENE INSULATED CABLES AND THEIR ACCESSORIES FOR RATED VOLTAGES FROM 11kV UP TO 275kV	
JEC-3409-1999	高圧(6kV)架橋ポリエチレンケーブル用接続部の試験法	
JEC-3410-2003	アルミ系電線用圧縮形接続管	
JEC-3411-2008	20kV 級 (22kV,33kV) 架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の試験法	

9. 電磁環境 部会

① 電磁両立性 標準化委員会

JEC-T-XXXX	静電気放電イミュニティ試験に関連した SC77B	*制定中
	国内委員会ラウンドロビン調査結果	

《電気専門用語集の数》

現行： 25 （改正中： 1）， 制定中： 0

《JEC規格の数》

部 会	標準化委員会	現行規格	改正中	制定中
1.計測制御通信安全	①計器用変成器	1	0	0
	②電力用通信	9	0	0
	③保護リレー装置	11	0	4
小 計		(21)	(0)	(4)
2.電気機器	①回転機	7	0	0
	②電力用変圧器	6	1	0
	③開閉装置	4	0	0
	④ヒューズ	1	1	0
	⑤避雷器	6	0	0
小 計		(24)	(2)	(0)
3.パワーエレクトロニクス	①パワーエレクトロニクス	12	0	0
	②可変速駆動システム	3	0	2
	③無停電電源システム	1	1	0
小 計		(16)	(1)	(2)
4.原動機	①水車	3	0	0
5.送配電	①標準電圧	1	0	0
	②架空送電線路	2	1	0
	③絶縁協調	2	0	0
	④がいし	3	0	0
	⑤活線作業用工具・設備	1	0	0
	⑥高電圧試験方法	5	1	5
小 計		(14)	(2)	(5)
6.電気材料	①電気材料	6	1	1
7.電線・ケーブル	①電線・ケーブル	12	0	0
8.電磁環境	①電磁両立性	0	0	1
合 計		93	6	13

備考：JEC-TR を含む。JEC 内規は除く。

[付録 4]

平成 23 年度電気規格調査会 A階層委員会名簿

1. 規格役員会 [平成 23 年度]

[H24-3-31 現在]

			担 当
会 長	松村 基史	富士電機	電気材料部会長 表彰委員会委員長 電気機器部会長 IEC 国際活動支援審査委員会委員長 研究経営担当副会長 送配電部会長 原動機部会長 パワーエレクトロニクス部会副部会長 電線・ケーブル部会長 政策委員会委員長 表彰委員会副委員長 電気学会専務理事 研究経営理事 パワーエレクトロニクス部会長 送配電部会副部会長 電磁環境部会長 電気一般部会長 送配電部会副部会長 電気材料部会副部会長 計測制御通信安全部会長
副会長	大木 義路	早稲田大学	
副会長	塩原 亮一	日立製作所	
理 事	池田 久利	東京大学	
〃	岩本 佐利	日本電機工業会	
〃	内田 富雄	経済産業省	
〃	大浦 一隆	東京電力	
〃	大塚 史郎	電源開発	
〃	古関 庄一郎	日立製作所	
〃	佐久間 進	ビスキャス	
〃	佐藤 信利	明電舎	
〃	島田 敏男	電気学会	
〃	土井 美和子	東芝	
〃	萩森 英一	元中央大学	
〃	林 洋一	青山学院大学	
〃	藤井 治	日本ガイシ	
〃	藤井 俊成	関西電力	
〃	藤波 秀雄	電力中央研究所	
〃	三木 一郎	明治大学	
〃	八木 裕治郎	日本 AE パワーシステムズ	
〃	山野 芳昭	千葉大学	
〃	山本 俊二	三菱電機	
〃	横山 孝幸	東芝	

2. 政策委員会

[H24-3-31 現在]

			備 考
委員長	佐藤 信利	明電舎	計測制御通信安全部会幹事 電気機器部会幹事 パワーエレクトロニクス部会幹事 原動機部会幹事 送配電部会幹事 電気材料部会幹事 電線・ケーブル部会幹事 電磁環境部会幹事
委員	馬場 将彰	日本電気計器検定所	
〃	宮本 剛寿	東芝	
〃	佐藤 芳信	富士電機	
〃	鈴木 淳	電源開発	
〃	太田 浩	東京電力	
〃	平井 直志	早稲田大学	
〃	石井 登	ビスキャス	
〃	雪平 謙二	電力中央研究所	

3. 規格委員総会 [平成 23 年度]

[H24-3-31 現在]

(1) 1号委員[3名]

(敬称, 順不同)

池田 久利	電気学会研究経営担当 副会長 (東京大学)
土井 美和子	電気学会研究経営理事 (東芝)
島田 敏男	電気学会専務理事

(2) 2号委員[48名] [○印は規格役員会の理事]

会長 松村 基史	富士電機	今村 義人	九州電力
副会長 大木 義路	早稲田大学	○大塚 史郎	電源開発
副会長 塩原 亮一	日立製作所	市村 泰規	日本原子力発電
○林 洋一	青山学院大学	土屋 忠巳	東日本旅客鉄道
○萩森 英一	元中央大学	橋高 博之	新日本製鐵
奥村 浩士	京都大学	東濱 忠良	東京地下鉄
○山野 芳昭	千葉大学	片貝 昭史	ジェイ・パワーシステムズ
湯本 雅恵	東京都市大学	○佐久間 進	ビスキャス
鈴木 勝行	日本大学	重年 生雄	フジクラ
○三木 一郎	明治大学	筒井 幸雄	安川電機
斎藤 浩海	東北大学	○山本 俊二	三菱電機
大和田野 芳郎	産業技術総合研究所	小黒 龍一	上野精機
○内田 富雄	経済産業省	○横山 孝幸	東芝
権藤 宗高	国土交通省	青木 務	日新電機
○藤波 秀雄	電力中央研究所	○八木 裕治郎	日本 AE パワーシステムズ
加曾利 久夫	日本電気計器検定所	○藤井 治	日本ガイシ
真弓 明彦	北海道電力	井上 健	日本電設工業
田苗 博	東北電力	○佐藤 信利	明電舎
堂谷 芳範	北陸電力	○古関 庄一郎	日立製作所
○大浦 一隆	東京電力	牧野 政雄	日本電気協会
松浦 昌則	中部電力	武内 徹二	日本電球工業会
○藤井 俊成	関西電力	原田 真昭	日本電線工業会
横井 郁夫	四国電力	○岩本 佐利	日本電機工業会
為汲 一彦	中国電力	瀧田 誠治	日本電気計測器工業会

(3) 3号委員（標準化委員会委員長）〔33名〕

〔（ ）内4名は2号委員（部会長）を兼務， < >内1名は標準化委員会委員長を兼務〕

小田 哲治	電気専門用語	(大塚 史郎)	水車
橋本 昭憲	電力量計	和田 俊朗	海洋エネルギー変換器
佐藤 賢	計器用変成器	日高 邦彦	UHV 国際
小屋敷 辰次	電力用通信	横山 明彦	標準電圧
小山 博史	計測安全	坂本 雄吉	架空送電線路
小見山 耕司	電磁計測	<日高 邦彦>	絶縁協調
須賀 紀善	保護リレー装置	高須 和彦	がいし
澤 孝一郎	回転機	石井 勝	高電圧試験方法
白坂 行康	電力用変圧器	小林 昭夫	短絡電流
松村 年郎	開閉装置	高岡 成典	活線作業用工具・設備
河本 康太郎	産業用電気加熱	境 武久	高電圧直流送電システム
村岡 隆	電力用コンデンサ	(大木 義路)	電気材料
石崎 義弘	避雷器	(佐久間 進)	電線・ケーブル
(林 洋一)	パワーエレクトロニクス	渋谷 昇	電磁両立性
青木 忠一	安定化電源	多氣 昌生	人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法
田辺 茂	送配電用パワーエレクトロニクス		
赤木 泰文	可変速駆動システム		
二宮 保	無停電電源システム		